

# 会 議 録

日 時	平成30年10月24日(水) 午後2時00分～3時15分
場 所	七尾市役所 201会議室
会議名	平成30年度第1回七尾市行政改革推進委員会
出席者	南紀一委員(委員長)、佐藤一郎委員(副委員長)、木内良純委員、小林信之委員、櫻井定宗委員 千場恵美子委員、高森靖博委員、津田康子委員、南智文委員、和田眞裕美委員
	白田総務部長、福島市民生活部長、津田健康福祉部長、前田産業部長
	栗津建設部長、中川教育部長、梅木消防長、寺尾病院経営本部長
	企画財政課:楠課長、山本課長補佐、竹下主幹、水谷主任、野崎主事
1 総務部長あいさつ	
2 委員の紹介(職員紹介)	
3 委員長・副委員長の選任 委員長:南紀一委員 副委員長:佐藤一郎委員	
4 議事・質疑応答	
(1)行財政改革3次プランの取組状況について(説明:水谷主任)	
千場委員	フォーラム七尾の指定管理について、再度検討とあるが、具体的な内容は。
総務部長	パトリアの3階には、行政施設が入っているため、一体的な管理ができないかと考えている。具体的な部分については、今後検討していく。
和田委員	①指定管理をすることで、これだけ行財政改革が進んでおり、市民に還元されているということがうまく伝わっていない。伝えていただくことで、素晴らしい取り組みを行っていることを認識できるため、市民に伝えるような仕組みをお願いしたい。 ②行政施設を建てる際には、先を見据えた設計をお願いしたい。中島学童野球場において、最低限度の設備がされていなかったり、七尾中学校に空調設備の基礎工事がされていなかったりと、後から手をかけることで余計な経費がかかってしまう場合がある。 ③次の世代に借金を残さないために、今の行財政改革が必要だということを市民に伝える必要がある。素晴らしい取り組みをしていますが、伝わらなければもったいない。
企画財政課長	①③第二次総合計画と合わせて、新しい行革の取り組みを皆さんにご議論いただくことになるが、そのPRと合わせて、今後、必要な施策を行っていくためには、行財政改革が不可欠ということをPRしていきたい。 ②新しい施設を造る際には、予算編成において、しっかりと確認していきたい。
南委員長	私も行政に携わってきて、行革によって削減できた部分をどう市民に還元できたかというPRが弱かったように思う。新しい行革プランでは、どのように発信できるかという部分も議論していただければ。
小林委員	P21～P23の目標効果額とは、何を表しているのか。収入が増えたということか。
企画財政課長	収入と支出の差を縮めることができたということ。収入が増えたという部分もあるが、どちらかというところ経費を削減できたという効果が大きい。
(2)第2次総合計画を支える行財政基盤確立のためのアクションプランについて(説明:竹下主幹)	
木内委員	民間活力の導入とは、具体的に、どういったところに導入していくのか。
企画財政課長	第3次プランからの積み残しの部分、現段階で想定できるものを提案していきたい。具体的には、学校給食の調理業務、新しいごみ処理施設の建設・運営など。また、公立保育園の民営化についても、引き続き検討していきたい。
和田委員	指定管理になったことで、市民の使い勝手が悪くなってはだめ。市民の利便性は数字には表れないがどのように管理しているか。

企画財政課長	指定管理の期間は、非公募が3年、公募が5年としている。毎年、指定管理者から、収支や運営状況の報告があり、市民の方々の意見も聞きながら、それらを基に評価している。更新の際も、それらを基に妥当性を判断している。
和田委員	フォーラム七尾の指定管理の際に選定委員に選ばれ、選定に携わったが、その際に、「その後、指定管理者の評価をする際に委員から意見聴取したい」と言われていたが、意見を聞かれたことがない。 評価の際は、収支だけではなく、市民の声(利便性)という観点も重要かと思うが、どのように考えているか。
企画財政課長	選定委員については、その管理者を初めて選定する際に意見をお伺いするのであって、更新の際は、選定委員会を開くことなく、執行部で評価し、継続を決めたり、改善が必要な場合に指導を行ったりしている。
小林委員	ケーブルテレビの経営状況は。
市民生活部長	ケーブルテレビについては、一般会計から年間2億程度の繰り入れを行っている。そこから交付税分を差し引くと5,000万程の赤字と認識している。 広報広聴課内部でも、運営方法について検討しており、平成31年8月を目途に、自主放送部門・窓口業務部門の民営化を進めている。また、完全に廃止した場合に、難視聴地域に独立アンテナを建てるなどに係る経費が22億程度かかると試算している。ただ、何とか維持するために、自主放送の民営化と、利用者増に努めている。
小林委員	接続率は。
市民生活部長	36%程度となっている。
和田委員	難視聴じゃない地域は、接続のメリットがないため、なかなか利用促進は難しい。
市民生活部長	メリットとなりえる番組作りを考えているが、これを積極的にやりすぎると経費がかさむというジレンマがある。見てもらえる番組作りという観点から、今年度からは、若干、放送の内容をかえている。委員の皆様の中からも、番組作りへのご提案がありましたら、ご連絡いただきたい。
小林委員	負担金をどれだけ落とせば接続率が上がるといった試算も必要では。
市民生活部長	頂いたご指摘について、広報広聴課で検討させていただく。
南(智)委員	空き家について、近所に空き家があり、住みたい人もいるが、所有者がわからないなどの理由で、契約に至らないケースがある。このようなケースに市として対策を行っているか。
産業部長	空き家の活用については、町内会に対して空き家情報の提供をお願いしており、所有者に対しても固定資産税の納入通知書に合わせて、空き家バンクへの登録をお願いしているところである。 所有者不明の物件に対して、市が積極的に、登録を促すことは行っていない。 あくまで、登録があった物件の発信とマッチングのみを行っている。 七尾まちづくりセンターのほうで、空き家のマッチングを行っているため、そちらに情報提供いただきたい。
高森委員	市民レベルでは、空き家を活用したくても、住所がわからないケースがある。 そのような場合、市でなければ住所がわからないため、市からお願いするというやり方はできないか。
総務部長	空き家といえど、個人の財産であるため、市が介入するのは難しい。 市内外問わず、すべての所有者・納税義務者に対して、固定資産税の納入通知書に合わせて案内しており、登録の意思があれば何らかの反応があるものと思っている。
木内委員	空き家を求めている人がいた場合に、その所有者に売る意思を問う旨の通知(連絡)はできないか。
総務部長	そのような場合にどういったことができるかについては、検討させていただきたい。
和田委員	課の編成等が変わったということで、組織の働く環境について努力していることはわかるが、「働き方改革」と言われる中、市役所の前を通ると遅くになっても電気がついていたりする。 会議等で残る必要がある場合は、その分を別の日に休んだり、出勤日数が決まっているのであれば、豊島区のように、365日役所を開庁し、シフトを決めて出勤するなどの改革を行ってはどうか。
総務部長	七尾市でも、職員が減っていくなか、働き方改革を行っている。可能な部署では、時差出勤の取り組みを行っていたり、時間外を減らすための事務事業の見直しも行っている。